

広域教員養成大学として 期待される役割



愛知教育大学学長
後藤 ひとみ 氏

福岡教育大学学長
寺尾 慎一 氏

文部科学省高等教育局
大学振興課教員養成企画室長
柳澤 好治 氏

2年前に出された国立大学改革プランに基づき、各国立大学の強み・特色・社会的役割が整理され、「ミッションの再定義」としてまとめられました。もちろん教員養成系大学・学部も例外ではありませんが、そのうち7大学が、「広域の拠点的作用を目指す」となっています。果たして、これら広域教員養成大学は、どのようにしてこれからの日本の教員養成を強化し、教員の質的向上に貢献できるのか。今回は広域教員養成大学2大学の両学長と、所管の大学振興課教員養成企画室長をお招きし、座談会形式でそれを解き明かしていきます。

取材・構成／編集部 写真／高橋 学

— 教員養成系大学・学部のあるべき姿 —

— まずは、少子化の中で国立大学法人としての教員養成系大学・学部は何を期待するかについてお伺いします。現在44の国立大学法人に教育養成系学部がありますが、今後どのような役割が必要になってくるのか。まず柳澤室長からお話をいただけますか。

柳澤 現在、教員の採用が増えている時期なので、私立大学も教職課程が増えています。しかし、今後、4～5年ぐらい後には明らかに教員採用は減っていくというデータもあります。国立大学はこれまでも一定レベルで人数を輩出していますが、今後も中核的人材を輩出し続けていきたいと期待しています。

— 寺尾学長から広域教員養成大学への思い入れと今後の大学運営について、お考えをお聞かせください。

寺尾 本学としては、本当に実践力のある教員を育てる。中核的な部分にしっかりお応えできる教員養成でなければいけないということが基本にあります。そのうえで、本学は新課程を止めて教員養成に特化した形で改革のハンドルを切ったところです。特に初等教育では、体育は上手だけど音楽はダメだというふうな、得意科目、不得意科目があるような教員養成では責務は果たせない。それで、従来は国語、社会など科目別に募集していたものを、一括で募集するようにしました。一方、中等教育は教科の免許がありますから、特に実技系、理科の実験や



教員養成とともに教員研修の拠点大学になる
広域拠点が率先して近隣大学と一緒にやっていく

福岡教育大学学長
寺尾 慎一 氏
Shinichi Terao

音楽、体育、家庭などについて、しっかり学べるようにしていきたいと思っています。総合大学の教職課程で学んだ教員に比べて、「やっぱり力があるな」といわれるだけの教員を養成したいと思っています。

— 続いて後藤学長、お願いいたします。

後藤 チーム学校の考え方のもとに、学校教育をサポートしていくような専門職も育てるという改組の方向に進めています。とはいえ、新課程は学生定員を減らしますので、教員養成の定員を増やそうとしています。少子化と言われていますが、愛知県では、例えば高校生でいうと今後約10年は人口が横ばいで、県全体も、国内で3県しかない人口増の地区のひとつなのです。その中で教員養成の定員を増やして、近隣の岐阜、三重、静岡、さらには北陸を含めて、その輪を広げていく。そういう構想で現在進めています。

— チーム学校の中で教員ができること —

— ありがとうございます。後藤学長から、チーム学校というお話がありましたが、チーム学校の中での教員の役割について柳澤室長にお伺いしたいと思います。

柳澤 現在、チーム学校という議論が非常に盛んになっていますし、実際のところ、教員の数を増やすのが難しい中で、周辺の支援人材をより学校に取り込んでいくというこの流れは非常に大きく、また国民の理解も得やすい取組だと思っています。

また、新課程の活用法のひとつとして、学校周辺の支援人材の育成に使うことがひとつの対策となっているのだと思います。ただ、これが本当にうまく機能できるかどうかは、大学側も我々もまだちょっとよく見えていない部分はあります。

とりわけ新課程的な教育支援というものの自体が広い概

念ですから、どこまでをもって教育支援といえるのか。教育支援という位置づけである以上、例えば企業で働きつつも社会貢献という形で、学校に対して支援していただくなどができないか。すなわち、カウンセラーなど直接的な職業だけではなく、様々な職業の方が学校を支援するという大きな流れにうまく乗った人材養成で成果を出していただけるのであればありがたいと思います。

— 柳澤室長がおっしゃるように、チーム学校には教員負担を軽くする狙いがあると思います。その中核となる教員の専門性について、寺尾学長はいかがお考えになりますか。

寺尾 国が目指しているチームとしての学校というのは素晴らしいことです。教員の専門性については、「子どもを指導するとはどういうことか」という指導観の一致を導き出すことが重要だと思うのです。チーム学校も教員の指導観と、その周辺のカウンセラーやソーシャルワーカーの方々の指導観が一致すれば非常にうまくいく。それが異なるとなかなか大変になると危惧しています。

— カウンセリングという言葉が出てきましたが、後藤学長はご専門が養護ですので、チーム学校の中での養護教諭の立場についてお願いします。

後藤 より専門的な人が子どもに関わるということは、子どもから見れば望ましいことです。カウンセリングや食育の部分でより高度な専門性を持っている人がいるなら、その人達が担当することは「あり」です。ただ、その人達が学校の教育を行えるかという点、教員ではないのでできないですね。そこは教員の仕事です。かつて、養護教諭が担ってきた心のケアにスクールカウンセラー、食の健康教育に栄養教諭がかかわることになった経験からの学びは、教員が自分のやっていることに自信を持つという姿勢が大事だということです。チームで何かをや



主幹大学となって教員養成コンソーシアムを作り 高校生に教員の魅力を伝えて人材を早期獲得する

愛知教育大学学長
後藤 ひとみ 氏
Hitomi Goto

ということも教員が得意としている部分なので、うまく対応して欲しいと思っています。

— 広域教員養成大学が秘める可能性 —

— 2大学は、各地域ブロックで広域拠点型を目指す教員養成大学として今後どういった役割を果たしていくのでしょうか。

寺尾 ひとつは近隣の私立大学を含めて、教職大学院を拡充するという。広域でやれるし、やらないといけないと思っています。

2つめは、教員養成とともに、教員研修の拠点大学になるということです。養成と採用と研修の一体化を図る。近隣の教育課題も大学が担うとともに、国の新しい方向や課題解決に向けて、広域拠点が率先して一緒にやっていければと思っています。現在も各所に呼びかけを実施していますが、継続的に行っていきたい。

3つめは、各大学の附属学校について。近隣の国立大学の附属学校同士で国の施策に協力できるようなよりよい人事交流や研究交流を進める。広域といってもただ広いというだけではなく、中身の詰まったものにしていきたいと考えています。

— 後藤学長はいかがでしょう。

後藤 愛知県には国公私立約50校程の大学がありますが、その中で、本学を含めて33大学が課程認定されています。この33大学で、本学が主幹大学となって教員養成コンソーシアムを組織しています。今度、高校生を集めて教員の魅力を伝えるフェスタやフォーラムを実施するなど、教員という仕事を理解してもらうような催しを考えています。

また、広域拠点としてのターゲットとして私立学校に勤務している教員への研修も考えています。

これからは、広域のゾーンの中にある大学間で協力し合い、取得可能な教員免許の棲み分けを行う必要があり、本学がその拠点になればと思います。

— 教育委員会との望ましい連携とは —

— 教員養成と現職教員研修について、地域密着型を目指す大学や各県教育委員会との関係はどうあるべきですか。

柳澤 中教審では、県教育委員会主導で、国公私立を含めた大学をメンバーにした教員育成協議会という組織を作るといった議論が行われています。これまでも、教職大学院を作るにあたって大学と教育委員会が比較的近づいたという実績がありますが、さらに今後、教員養成全般という観点でも結びつきが強くなっていくことは間違いないと思います。

まず、大前提として、教育委員会と大学はもっとお互いを理解しないとけないと思うんです。その上で、今後の教員の研修にあたっては、とりわけ新規採用の先生がどんどん減っていくわけですから、現職の教員の質をいかに高めていくかが大事になります。

現在、県の教育センターなどで行われている研修に、今後、教職大学院がもっと関与できるのではないかと議論が中教審で審議されています。具体的には、今まで県が行ってきた研修の中身も教職大学院が企画をして協力し実施する。この研修を受けた教員については、ゆくゆくは学位や専修免許状も取得できるというようなステップアップが図れると期待されています。

いずれにせよ、教育委員会との関係は今後間違いなく強くなりますので、広域拠点大学には様々なところでリーダーシップを発揮していただいて、見本を示してもらえれば大変ありがたいと期待しています。

— 寺尾学長、今後、拠点大学が教育委員会とどう関わ



国立教員養成大学には今後も中核的人材を 輩出し続けていただきたい

文部科学省高等教育局 大学振興課教員養成企画室長
柳澤 好治 氏
Koji Yanagisawa

っていくのか、研修等も含めてお話いただけますか。

寺尾 関係が思わしくないところはぜひ協力の活路を見出すべきです。また、教育委員会には育成指標のようなものをしっかり開発していただくと同時に、大学内においては、それとリンクさせながら教員養成のカリキュラムの改善を恒常的に行うべきです。

それから、大学が目をつけているのは教育委員会だけではなく国内外です。教員養成カリキュラムをどのように組み上げていくか徹底的に学術的に研究して、批評して、レベルを上げるように切磋琢磨しないとダメですね。広域拠点大学のそれぞれが競争しないとけないと思います。

— 後藤学長にお伺いします。愛知教育大学は愛知県と名古屋市に関わっているわけですが、それについてご意見ございますか。

後藤 愛知県と名古屋市では、行政規模や教育施策が違いますので、それぞれに合わせて関わっています。例えば、名古屋市は教員志望の学生を学習ボランティアで学ばせ、教員採用試験で一部科目を免除するなどの特例措置を行っています。

愛知県の方はエリアが広く、採用数も多いので、全般的に愛知の教育を支えるという考えです。これまでは総合教育センターの研修に本学の教員を派遣していましたが、現在は、愛知県と名古屋市と三者での研修プログラムづくりを進めています。

— 教員養成系大学の博士課程の在り方 —

— 最後に、教育・研究の高度化を図るため、学部・修士課程の接続や連合大学院による博士課程はどうあるべきでしょうか。愛知教育大学は静岡大学との共同課程がありますね。文部科学省は教育養成系大学に博士課程を

単独で認めていないわけですが、これについて寺尾学長のお考えをお聞かせください。

寺尾 本学は教員養成に特化して就職率を上げようとしてきました。あわせて博士課程の設置を検討していましたが、文部科学省の担当者に一生懸命説明しても、なかなか理解していただけず「なぜ必要なのか?」となってしまいました。

教育というのはある意味総合的ですが、教育に関わる人間は、総合的な判断が求められる中で、教育施策の立案、設計、そしてそれによって何が得られるかというような費用対効果も含めて、展望を描いて設計するような力が必要です。なので、教育行政担当者、学校経営者、文部科学省の施策の幹部の方々など、教育施策の立案や実施に携わる立場の方にぜひ教育学の博士の学位を取得してもらいたいと思っています。

— 柳澤室長のお立場からはいかがでしょうか。

柳澤 いろいろな学校を訪問して、それぞれの違いから見える部分が私の一番大きな力になっていると思うんです。実践の中でこそ見えてくるものがある。これは学問的な観点で身に付いたものではないので、ちょっと博士のイメージとは違うのかなとは思いますが。ただ、寺尾学長のお話には魅力を感じますね。

— お三方とも、今日はありがとうございました。

